

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		土砂災害危険住宅移転促進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	九重浩光
	施策	15 防災対策の推進				所属課	建設課	担当者名	後藤 真千子
	施策の柱	48 災害予防対策				所属班	工務班	(内線)	5255
予算科目		会計一般	款 3	項 4	目 1	事業連番 11761	根拠法令	熊本県土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱 合志市土砂災害危	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☒ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)からの移転を支援する事業(土砂災害危険住宅移転促進事業)について、対象補助金の全額を熊本県から受けて合志市が実施する事業。 合志市外からの転入、合志市内への移転に対する支援事業。 また、平成28年熊本地震により被災された方に対しては、被災者生活再建支援金とは別途に支給される移転費用の補助制度。
【業務の流れ】	①申請者から市へ交付申請書、添付書類を提出、確認受領。 ②市から県砂防課へ交付申請書、添付書類、事業計画書を提出、確認受領。 ③申請者から実績報告書、添付書類を提出、確認受領。 ④市から県砂防課へ実績報告書、添付書類を提出、確認受領。 ⑤申請者から市へ交付請求書を提出、確認受領、支払い。 ⑥市から県砂防課へ交付請求書提出、確認受領、支払い。
【主な予算費目】	歳入：県支出金(県補助金) 歳出：負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	熊本地震の被災者で、合志市に転入を検討している方から問い合わせがある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO) 申請者(南阿蘇村から合志市転入)の事情により翌年度分の申請、交付とした。		2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 1件の補助金交付を計画。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 土砂災害特別警戒区域からの移転、住宅を再建する等対象者	件	
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 土砂災害特別警戒区域からの移転、住宅を再建等する者。		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 交付金申請者件数 件
		イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 被災者への支援になる。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 交付金受領者件数 件
		イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 被災者からの交付申請件数、交付金受領件数により被災者への支援状況がわかる。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件				1	0	1	1		
	イ									
② 対象指標	ア 件				1	0	1	1		
	イ									
③ 成果指標	ア 件				0	0	0	0		
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		3,000		3,000	3,000		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円		3,000	0	3,000	3,000		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0		
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人		2	0	2	2		
		延べ業務時間	時間		20	0	20	20		
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計		千円		79	0	79	79		
	トータルコスト(A)+(B)		千円		3,079	0	3,079	3,079		

事務事業名	土砂災害危険住宅移転促進事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							